



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 日本リーテック株式会社
 コード番号 1938 URL <http://www.i-rietec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田邊 昭治
 (氏名) 佐藤 正樹

TEL 03-6880-2710

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,857	△19.6	△174	—	△32	—	399	△24.0
26年3月期第1四半期	9,774	20.3	128	—	626	92.7	525	48.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 589百万円 (△3.7%) 26年3月期第1四半期 612百万円 (101.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.70	—
26年3月期第1四半期	20.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	53,758	33,545	62.4
26年3月期	59,055	33,125	56.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 33,545百万円 26年3月期 33,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,600	△8.0	3,400	△7.6	4,180	△25.6	3,080	△22.9	121.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	25,617,717 株	26年3月期	25,617,717 株
27年3月期1Q	162,237 株	26年3月期	162,237 株
27年3月期1Q	25,455,480 株	26年3月期1Q	25,457,738 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
部門別受注工事高及び売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権や日銀による経済政策を背景に企業収益の改善や円安及び株価上昇などの景気回復の兆しがみられたものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れリスクなどが影響し、景気の先行きについては依然不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果により堅調に推移し、民間投資も企業収益が改善するなかで緩やかな回復基調となったものの、資材価格や労務費の高騰などにより受注競争が一段と厳しさが増すなど、依然として受注・価格競争は厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』(2013~2015)」の2年目として、経営の合理化・効率化への取り組み及び経営体質の強化を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては、受注高は94億1千万円(対前年同期比25.9%増)、売上高は78億5千7百万円(対前年同期比19.6%減)となりました。

利益につきましては、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めましたが、営業損益は1億7千4百万円の営業損失(前年同期は1億2千8百万円の営業利益)、経常損益は3千2百万円の経常損失(前年同期は6億2千6百万円の経常利益)、四半期純損益は3億9千9百万円の四半期純利益(前年同期は5億2千5百万円の四半期純利益)となりました。

当社は、関西電力株式会社が発注する架空送電工事に関して、公正取引委員会から受けた排除措置命令及び課徴金納付命令が確定したことに伴い、平成26年5月27日、国土交通省より建設業法第28条第3項の規定に基づき、営業停止命令処分を受けました。

当社といたしましては、このたびの処分を厳粛に受け止め、再発防止に向けて法令遵守の徹底を一層図り、信頼の回復に努めてまいります。

なお、本件処分による業績への影響につきましては、現時点では軽微であると考えております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52億9千6百万円減少し、537億5千8百万円となりました。(受取手形・完成工事未収入金等で72億2千3百万円の減少、未成工事支出金で12億6千3百万円の増加)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ57億1千6百万円減少し、202億1千3百万円となりました。(支払手形・工事未払金等で26億2千6百万円の減少、未払法人税等で15億9千4百万円の減少、短期借入金で9億4千万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円増加し、335億4千5百万円となりました。(利益剰余金で2億2千9百万円の増加、その他有価証券評価差額金で1億9千8百万円の増加)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を反映した単一の割引率から支払見込期間を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 48,519 千円減少し、利益剰余金が 59,100 千円増加しております。なお、四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

（4）追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,678,018	3,867,920
受取手形・完成工事未収入金等	27,079,310	19,855,719
未成工事支出金	1,037,106	2,300,960
商品及び製品	39,091	41,528
仕掛品	9,379	20,474
材料貯蔵品	308,951	300,683
繰延税金資産	696,848	546,503
その他	480,061	978,715
貸倒引当金	△6,278	△4,606
流動資産合計	33,322,491	27,907,901
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,979,227	3,829,661
機械・運搬具(純額)	82,242	80,307
工具器具・備品(純額)	97,389	98,845
土地	6,824,574	6,671,097
リース資産(純額)	855,408	862,062
建設仮勘定	2,074,013	2,133,867
有形固定資産合計	13,912,856	13,675,843
無形固定資産	218,860	199,440
投資その他の資産		
投資有価証券	11,169,350	11,551,491
その他	459,805	452,187
貸倒引当金	△28,163	△28,081
投資その他の資産合計	11,600,991	11,975,597
固定資産合計	25,732,708	25,850,880
資産合計	59,055,199	53,758,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,195,288	8,568,431
短期借入金	1,706,000	766,000
未払法人税等	1,622,921	28,020
未成工事受入金	1,209,177	1,420,871
完成工事補償引当金	482	184
工事損失引当金	57,347	39,446
賞与引当金	1,304,881	371,574
その他	2,069,200	2,388,579
流動負債合計	19,165,300	13,583,107
固定負債		
長期借入金	412,000	231,000
退職給付に係る負債	5,219,915	5,121,093
役員退職慰労引当金	132,105	139,032
その他	999,979	1,138,802
固定負債合計	6,764,000	6,629,927
負債合計	25,929,301	20,213,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	27,054,801	27,284,383
自己株式	△54,334	△54,334
株主資本合計	31,619,836	31,849,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472,920	1,671,470
退職給付に係る調整累計額	33,141	24,856
その他の包括利益累計額合計	1,506,062	1,696,327
純資産合計	33,125,898	33,545,745
負債純資産合計	59,055,199	53,758,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,774,894	7,857,763
売上原価	8,772,004	7,278,309
売上総利益	1,002,889	579,454
販売費及び一般管理費	874,383	754,405
営業利益又は営業損失(△)	128,506	△174,951
営業外収益		
受取利息	220	561
受取配当金	56,812	61,382
経営指導料	6,689	8,301
負ののれん償却額	298,391	—
持分法による投資利益	103,697	59,233
その他	49,327	27,120
営業外収益合計	515,139	156,598
営業外費用		
支払利息	13,593	10,459
その他	3,774	3,300
営業外費用合計	17,367	13,760
経常利益又は経常損失(△)	626,278	△32,113
特別利益		
固定資産売却益	—	614,237
特別利益合計	—	614,237
特別損失		
固定資産除売却損	40	2,110
投資有価証券評価損	335	2,391
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,850	—
特別損失合計	4,226	4,501
税金等調整前四半期純利益	622,052	577,621
法人税、住民税及び事業税	9,110	8,743
法人税等調整額	87,047	169,297
法人税等合計	96,158	178,040
少数株主損益調整前四半期純利益	525,893	399,580
四半期純利益	525,893	399,580

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	525,893	399,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,903	193,306
退職給付に係る調整額	—	△8,285
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,038	5,244
その他の包括利益合計	86,865	190,265
四半期包括利益	612,759	589,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612,759	589,846
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注工事高及び売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

受注工事高

	前年同四半期 (平成26年3月期 第1四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	3,736,562	50.0
道路設備	2,367,050	31.7
屋内外電気設備	988,763	13.2
送電線	383,473	5.1
合計	7,475,850	100.0

売上高

	前年同四半期 (平成26年3月期 第1四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	6,391,616	65.4
道路設備	1,164,381	11.9
屋内外電気設備	887,503	9.1
送電線	676,272	6.9
小計	9,119,773	93.3
(兼業事業)		
兼業売上	618,796	6.3
不動産売上	36,324	0.4
合計	9,774,894	100.0

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

受注工事高

	当四半期 (平成27年3月期 第1四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	5,002,160	53.1
道路設備	2,108,926	22.4
屋内外電気設備	1,399,620	14.9
送電線	900,032	9.6
合計	9,410,740	100.0

売上高

	当四半期 (平成27年3月期 第1四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	4,846,030	61.7
道路設備	970,767	12.4
屋内外電気設備	979,693	12.5
送電線	294,045	3.7
小計	7,090,536	90.3
(兼業事業)		
兼業売上	724,637	9.2
不動産売上	42,589	0.5
合計	7,857,763	100.0